貸借対照表

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表 令和4年3月31日現在

(単位:円)

							(十四・11)
資	産の	部		負	債 の	部	
大 中 小	当年度末	前年度末	増減	大 中 小	当年度末	前年度末	増減
流動資産	86, 904, 068	86, 252, 747	651, 321	流動負債	32, 522, 980	31, 875, 535	647, 445
現金預金	32, 312, 481	35, 176, 959	$\triangle 2, 864, 478$	事業未払金	21, 738, 913	20, 733, 178	1,005,735
事業未収金	53, 053, 747	49, 641, 892	3, 411, 855	1年以内返済予定リース債務	1, 881, 576	0	1,881,576
商品・製品	391, 720	341,870	49, 850	預り金	0	35, 192	△35, 192
原材料	282, 920	319, 226	△36, 306	職員預り金	1, 613, 646	1, 552, 554	61, 092
仮払金	863, 200	772, 800	90, 400	賞与引当金	7, 288, 845	9, 554, 611	$\triangle 2, 265, 766$
固定資産	242, 735, 953	241, 904, 671	831, 282	固定負債	111, 292, 202	113, 610, 692	△2, 318, 490
基本財産	4, 000, 000	4,000,000	0	リース債務	0	6, 065, 064	$\triangle 6,065,064$
定期預金	4, 000, 000	4,000,000	0	退職給付引当金	111, 292, 202	107, 545, 628	3, 746, 574
その他の固定資産	238, 735, 953	237, 904, 671	831, 282	負 債 の 部 合 計	143, 815, 182	145, 486, 227	$\triangle 1,671,045$
建物	710, 009	692, 840	17, 169	糾	資産の	部	
構築物	15, 422	38, 552	△23, 130	基本金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
機械及び装置	1	1	0	基本金	4,000,000	4,000,000	0
車輌運搬具	742, 722	1, 055, 224	$\triangle 312,502$	基金	120, 000, 000	120, 000, 000	0
器具及び備品	2, 275, 189	1, 664, 940	610, 249	福祉活動基金	120, 000, 000	120, 000, 000	0
有形リース資産	1, 881, 576	6, 065, 064	△4, 183, 488	国庫補助金等特別積立金	1, 789, 266	1, 580, 990	208, 276
貸付事業資金貸付金	282, 422	282, 422	0	国庫補助金等特別積立金	1, 789, 266	1, 580, 990	208, 276
退職積立預け金	111, 292, 202	107, 545, 628	3, 746, 574	その他の積立金	4, 560, 000	4, 560, 000	0
福祉基金積立資産	120, 000, 000	120, 000, 000	0	くらしの資金貸付積立金	4, 000, 000	4,000,000	0
工賃変動積立資産	560, 000	560, 000	0	工賃変動積立金	560,000	560,000	0
長期前払費用	976, 410	0	976, 410	次期繰越活動増減差額	55, 475, 573	52, 530, 201	2, 945, 372
				次期繰越活動増減差額	55, 475, 573	52, 530, 201	2, 945, 372
				(うち当期活動増減差額)	△938, 014	8, 845, 558	$\triangle 9,783,572$
				純 資 産 の 部 合 計	185, 824, 839	182, 671, 191	3, 153, 648
資産の部合計	329, 640, 021	328, 157, 418	1, 482, 603	負債及び純資産の部合計	329, 640, 021	328, 157, 418	1, 482, 603

による掛金の額

計算書類に対する注記

- 1. 継続事業の前提に関する注記 ◇継続事業の前提に関する注記:無
- 2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇ 満期保有目的の債権等:償却原価法(定額法)
 - ◇ 上記以外の有価証券で時価のあるもの:決算時の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇ 有形固定資産:定額法
 - ◇ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - → 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - → リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇ 退職給付引当金:長野県社会福祉協議会が運営する長野県社会福祉団体職員退職手当

積立基金制度及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

- ◇ 賞与引当金:令和4年6月の支給予定額×4/6に相当する額
- 3. 重要な会計方針の変更
 - ◇ 重要な会計方針の方向:無
- 4. 法人で採用する退職給付制度
 - ◇ 退職手当:長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
 - ◇ 年金共済:長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度
- 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 社会福祉事業

- 法人運営事業
- ・希望の旅事業
- 社会福祉大会事業
- 福祉教育推進事業
- 福祉団体等助成事業
- ・ボランティア活動推進事業
- •福祉育成事業
- 広報事業
- 福祉啓発事業
- ・福祉有償運送サービス事業
- ・寝具類等洗濯消毒サービス事業
- 軽度生活援助事業
- ・訪問理美容サービス事業
- ・心配ごと相談事業
- 生活支援体制整備事業
- ・地域住民グループ支援事業
- 生活管理指導員派遣事業
- •院内介助事業
- 緊急時訪問介護事業
- ・木曽福島高齢者生活福祉センター運営事業
- 移動支援事業
- 日中一時支援事業
- ・くらしの資金貸付事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 日常生活自立支援事業
- 日常金銭管理事業
- ・木曽町居宅介護支援センター
- ・木曽町ホームヘルパーステーション
- 木曽福島デイサービスセンター
- 開田デイサービスセンター
- ・木曽町障害者ホームヘルパーステーション
- · 木曽町障害者相談支援事業
- ・自立訓練事業 (なごみの家)
- ・就労継続支援B型事業 (太陽の家)
- ・就労継続支援B型事業(みやまの家)
- ・就労継続支援B型事業(ともえの家)

イ 公益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

(単位:円)

- 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ◇ 基本金又は固定資産の売却若しくは処分:無 その他は、別添の国庫補助金等特別積立金明細書とおり
- 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

◇ 担保に供している資産:無

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ◇ 担保している債務:無
- 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	7/// U - 7//// 1/// 1/// 1/// 1/// 1/// 1/// 1	911 - CH-7 107	3 (
	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物	2, 442, 050	1, 732, 041	710, 009
構築物	1, 295, 100	1, 279, 678	15, 422
機械及び装置	1, 555, 680	1, 555, 679	1
車輌運搬具	20, 830, 039	20, 087, 317	742, 722
機器及び備品	10, 469, 445	8, 194, 256	2, 275, 189
有形リース資産	12, 247, 200	10, 365, 624	1, 881, 576
合計	48, 839, 514	43, 214, 595	5, 624, 919

(単位:円)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
くらしの資金貸付	282, 422	0	282, 422
合計	282, 422	0	282, 422

(単位:円)

- 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。 該当なし
- 12. 関連当事者との取引の内容 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。 該当なし
- 13. 重要な偶発債務 該当なし
- 14. 重要な後発事象 該当なし
- 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

社会福祉事業事業区分貸借対照表 令和4年3月31日現在

(単位:円)

							(<u></u> 甲位:円)
資	産の	部		負	債 の	部	
大 中 小	当年度末	前年度末	増 減	大 中 小	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	60, 558, 762	65, 250, 614	$\triangle 4,691,852$	流動負債	28, 446, 914	29, 735, 723	$\triangle 1, 288, 809$
現金預金	14, 429, 967	23, 407, 829	$\triangle 8,977,862$	事業未払金	17, 662, 847	18, 593, 366	△930, 519
事業未収金	45, 265, 595	41, 069, 985	4, 195, 610	1年以内返済予定リース債務	1, 881, 576	0	1, 881, 576
仮払金	863, 200	772, 800	90, 400	預り金	0	35, 192	△35, 192
固定資産	241, 952, 191	241, 054, 909	897, 282	職員預り金	1, 613, 646	1, 552, 554	61, 092
基本財産	4,000,000	4,000,000	0	賞与引当金	7, 288, 845	9, 554, 611	$\triangle 2, 265, 766$
定期預金	4,000,000	4, 000, 000	0	固定負債	111, 292, 202	113, 610, 692	△2, 318, 490
その他の固定資産	237, 952, 191	237, 054, 909	897, 282	リース債務		6, 065, 064	$\triangle 6,065,064$
建物	710, 009	692, 840	17, 169	退職給付引当金	111, 292, 202	107, 545, 628	3, 746, 574
構築物	15, 422	38, 552	△23, 130	負債の部合計	139, 739, 116	143, 346, 415	△3, 607, 299
車輌運搬具	742, 720	1, 055, 222	△312, 502	ŕ	英産の音	部	
器具及び備品	2, 051, 430	1, 375, 181	676, 249	基本金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
有形リース資産	1, 881, 576	6, 065, 064	△4, 183, 488	基本金	4,000,000	4, 000, 000	0
貸付事業資金貸付金	282, 422	282, 422	0	基金	120, 000, 000	120, 000, 000	0
退職積立預け金	111, 292, 202	107, 545, 628	3, 746, 574	福祉活動基金	120, 000, 000	120, 000, 000	0
福祉基金積立資産	120, 000, 000	120, 000, 000	0	国庫補助金等特別積立金	1, 565, 507	1, 291, 231	274, 276
長期前払費用	976, 410	0	976, 410	国庫補助金等特別積立金	1, 565, 507	1, 291, 231	274, 276
			0	その他の積立金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
			0	くらしの資金貸付積立金	4,000,000	4, 000, 000	0
			0	次期繰越活動増減差額	33, 206, 330	33, 667, 877	△461, 547
			0	次期繰越活動増減差額	33, 206, 330	33, 667, 877	$\triangle 461,547$
			0	(うち当期活動増減差額)	△4, 344, 933	3, 774, 190	△8, 119, 123
				純 資産の部合計	162, 771, 837	162, 959, 108	△187, 271
資産の部合計	302, 510, 953	306, 305, 523	△3, 794, 570	負債及び純資産の部合計	302, 510, 953	306, 305, 523	△3, 794, 570

貸借対照表

公益事業事業区分貸借対照表 令和4年3月31日現在

(単位:円)

							<u> </u>
資	産の	部		負	債 の 音	<u> </u>	
大 中 小	当年度末	前年度末	増減	大 中 小	当年度末	前年度末	増減
流動資産	26, 345, 306	21, 002, 133	5, 343, 173	流動負債	4, 076, 066	2, 139, 812	1, 936, 254
現金預金	17, 882, 514	11, 769, 130	6, 113, 384	事業未払金	4, 076, 066	2, 139, 812	1, 936, 254
事業未収金	7, 788, 152	8, 571, 907	△783, 755	負 債 の 部 合 計	4, 076, 066	2, 139, 812	1, 936, 254
商品・製品	391, 720	341, 870	49, 850	純資産の部			
原材料	282, 920	319, 226	△36, 306	国庫補助金等特別積立金	223, 759	289, 759	△66, 000
固定資産	783, 762	849, 762	△66, 000	国庫補助金等特別積立金	223, 759	289, 759	△66, 000
その他の固定資産	783, 762	849, 762	△66, 000	その他の積立金	560, 000	560, 000	0
機械及び装置	1	1	0	工賃変動積立金	560, 000	560, 000	0
車輌運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	22, 269, 243	18, 862, 324	3, 406, 919
器具及び備品	223, 759	289, 759	△66, 000	次期繰越活動増減差額	22, 269, 243	18, 862, 324	3, 406, 919
工賃変動積立資産	560, 000	560, 000	0	(うち当期活動増減差額)	3, 406, 919	5, 071, 368	△1, 664, 449
				純 資 産 の 部 合 計	23, 053, 002	19, 712, 083	3, 340, 919
資 産 の 部 合 計	27, 129, 068	21, 851, 895	5, 277, 173	負 債 及 び 純 資産の部合計	27, 129, 068	21, 851, 895	5, 277, 173

貸借対照表